

2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月10日

上場会社名 筑波精工株式会社 上場取引所 東
コード番号 6596 URL <https://tsukubaseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 傅 寶萊
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山口成人 (TEL) 0285 (55) 0081
中間発行情報提出予定日 2023年12月27日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	147	12.4	△21	-	△21	-	△40	-
2023年3月期中間期	130	25.4	△26	-	△26	-	△32	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	△10.78	-
2023年3月期中間期	△8.83	-

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	438	186	42.6
2023年3月期	451	226	50.2

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 186百万円 2023年3月期 226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	0.00		
2024年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	250	14.6	△84	-	△85	-	△90	-	△24.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期中間期	3,806,000株	2023年3月期	3,806,000株
2024年3月期中間期	80,000株	2023年3月期	80,000株
2024年3月期中間期	3,726,000株	2023年3月期中間期	3,726,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、中間決算短信（添付資料）3ページの「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	
（1）中間貸借対照表	5
（2）中間損益計算書	7
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報）	9
（重要な後発事象）	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことに伴い、ショッピングやレジャー等の行動が活発になり国内景気は緩やかに回復の兆しが見受けられました。一方、円安の進行や材料価格・エネルギーコストの上昇により企業収益は圧迫され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社では海外大手ファンドリによる当社製品 Supporter®の採用及び半導体製造を自動化する自動機ユニットの販売が大きく寄与し、売上高の拡大に至りました。当該自動機ユニットの販売は、ウエハ保持運搬作業の中で接着剤方式では課題となっている部分を、当社の静電チャックが課題を解消できる優位性を示せたことを意味しております。

また、前述の案件は海外取引先との信頼関係の構築や協力体制の維持継続及び次の受注につながっており、更に業績の改善に寄与するものと思われます。しかしながら、レーザー加工機の重要部品の破損（2023年9月20日に適時開示）により社内での生産活動に支障を来し、影響が及んだ生産工程を外注したため想定外の経費が発生することになりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は147百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失は21百万円（前年同期は26百万円の営業損失）、経常損失は21百万円（前年同期は26百万円の経常損失）、中間純損失は40百万円（前年同期は32百万円の中間純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は434百万円となり、前事業年度末と比較して13百万円減少いたしました。これの主な変動要因は、売掛金が58百万円、仕掛品が2百万円及び未収還付消費税等が2百万円増加した一方で、現金及び預金が66百万円、受取手形が1百万円及び原材料が8百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は3百万円となり、前事業年度末と比較して26万円減少いたしました。これの主な変動要因は、差入保証金が26万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は142百万円となり、前事業年度末と比較して33百万円増加いたしました。これの主な変動要因は、買掛金が4百万円、1年内返済予定の長期借入金が5百万円、電子記録債務が1百万円、未払金が12百万円、預り金が1百万円及び前受金が8百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は109百万円となり、前事業年度末と比較して7百万円減少いたしました。これの変動要因は、長期借入金が7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は186百万円となり、前事業年度末と比較して40百万円減少いたしました。これの変動要因は、中間純損失により利益剰余金が40百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ66百万円減少し、271百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は63百万円（前中間会計期間は42百万円の減少）となりました。営業活動による資金の減少の主な要因として税引前中間純損失が39百万円、売上債権の増加49百万円及び未収還付消費税等の増加2百万円があった一方で、臨時損失16百万円、棚卸資産の減少6百万円、仕入債務の増加6百万円、

未払金の増加3百万円及びその他の負債の増加2百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2百万円（前中間会計期間は22百万円の増加）となりました。投資活動による資金の増加の要因は、有形固定資産の取得による支出2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1百万円（前中間会計期間は33百万円の減少）となりました。財務活動による資金の減少の要因は、長期借入金の返済による支出1百万円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間においては、2023年2月に受注した自動機ユニット及び Supporter®の大口案件第1号の販売があり、さらにはそれに続く自動機ユニットの受注がありました。

第1号の成功が次の受注につながっており、今後さらに顧客からの新たな要望を反映するため自動機ユニットの改良を加えながら新規顧客、リピート受注獲得に努めております。

業績予想について、売上は、通期予算250百万円に対して、当中間会計期間は147百万円（進捗度58.7%）となっており、当期純損失についても90百万円に対して、当中間会計期間は40百万円となっており、通期予算に対して着実に進捗を図っております。

以上のような状況により、2023年6月に公表した業績予想からの変更をしておりません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当中間会計期間において、営業損失21百万円、経常損失21百万円、中間純損失40百万円を計上しており、また、以下の表に示したとおり、経常利益、当期純利益、営業キャッシュ・フローについて過去5期連続して継続的なマイナスが発生しており、営業利益は過去4期連続して継続的なマイナスが発生しております。

単 （ 百 万 円 ） 位	2019年3月期 期末	2020年3月期 期末	2021年3月期 期末	2022年3月期 期末	2023年3月期 期末	2024年3月期 中間期
営業利益 又は営業損失（△）	1	△188	△90	△74	△82	△21
経常損失（△）	△56	△189	△86	△73	△82	△21
当期（中間）純損失（△）	△62	△380	△108	△113	△91	△40
営業キャッシュ・フロー	△128	△156	△78	△67	△23	△63

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。なお当社は、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。具体的な対応策は次のとおりであります。

① （生産部門の熟練工養成）

当社は「ファブライト」を標榜し、製品を構成する汎用的な部材を複数メーカーより調達すると共に、最終組み立て工程を社内に維持する方法で世界にオンリーワンの Supporter®の競争力を維持し、参入障壁を限りなく高く維持しています。同様に、当該組み立てに従事する従業員の技能の高度化による生産性向上と製品歩留まり改善が、製品の性能向上と利益率の改善に繋がることから、社内熟練工の養成を継続してまいります。

② （設備投資に関するバックアッププランの策定）

「ロシアによるウクライナ侵攻」「米中対立と先端半導体の輸出入制限」「インフレと世界的金融引締め」「相次ぐ銀行破綻」など、ブラックスワンの事象が積み重なる状況となり、投資家のマインドは依然冷え込んでおり、今後における優良な条件のファイナンスは困難になっていくことが想定されます。従いまして、設備投資に関して次のような対策をバックアッププランとして策定しました。つまり、既存設備の稼働率は現状相対的に低いため、国内外における営業活動を推進し、設備稼働率を速やかに改善することで、より多くのフリー・キャッシュ・フローを生み出す環境を作り出します。

刻々と変動するファイナンス環境によっては、追加資金調達を行わず、期間の営業活動が生み出すキャッシュ・フローの範囲での小規模設備投資による増産を視野に入れます。

③ （新自動機開発プロジェクト）

自動機の新規開発において、複数の工程を一体化する方針に調整・誘導し、顧客と当社を含む周辺業者グループでこの方針を計画的に進めてまいります。この対応により、顧客ニーズに対し最適化されたソリューション開発を可能とし、自動機とともに採用される Supporter®の新規販売、リピート販売が当社の業績改善につながってまいります。

④ （新製品の開発）

当中間会計期間においては、大口案件に注力する部分が大きく、これまでのように研究開発にリソースを割くことができませんでした。今後は、現状の製品の拡販を進めつつ、顧客の要望に応えられる製品の研究開発を進めてまいります。

⑤ （営業体制の最適化）

国内外に関わらず販売後のサポート体制が不可欠であり、顧客のニーズにすぐに対応できることが信頼関係の継続につながります。当社は、現サポート体制を維持できるように必要な人材を採用・訓練し営業活動を進めてまいります。

⑥ （経費圧縮）

管理部門では、業務改善による効率化を図り、退職などによる人員減に対しても新たな人員を増やさず、経費の圧縮を実施しております。ほか業務委託先との業務内容を見直し、契約について契約満了時に更新せず経費の圧縮を実施しております。今後は、業務委託先から吸収したノウハウや人材教育を継続して進め、社員の少数精鋭化を進めてまいります。

⑦ （金融機関の取扱い）

設備投資のための資金調達とは別に、銀行とのプロジェクトファイナンスによる資金調達の交渉を進め、大口案件獲得の際に部材仕入額相当の借入を実行するべく交渉を継続しております。当社は、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

⑧ （大型受注への対応）

当社は、2023年2月に自動機ユニット及び主力製品 Supporter®の量産第1号となる大型受注を獲得しましたが、当中間会計期間において全て出荷、販売しております。この成功を機に、次の自動機ユニットの受注もあり、今後の受注拡大への足掛かりとなることができました。

今後は、この成功を糧に売上・利益拡大すべく営業活動を進めてまいります。

当社といたしましては、以上のような施策を継続的に行うことにより、将来の収支の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,716	331,999
受取手形	1,413	-
電子記録債権	-	770
売掛金	15,269	73,623
製品	2,311	1,734
仕掛品	8,731	11,478
原材料	13,335	4,939
貯蔵品	250	143
前払費用	2,344	2,822
未収収益	584	559
未収還付消費税等	4,063	6,128
立替金	421	-
流動資産合計	447,440	434,199
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	4,220	3,956
投資その他の資産合計	4,220	3,956
固定資産合計	4,220	3,956
資産合計	451,660	438,156

筑波精工株式会社（6596）2024年3月期 中間決算短信

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,724	4,318
電子記録債務	16,111	17,290
買掛金	12,476	16,785
1年内返済予定の長期借入金	3,558	9,555
未払金	5,260	17,295
未払費用	4,092	4,518
未払法人税等	5,481	4,946
預り金	697	2,121
前受金	49,697	58,118
賞与引当金	4,034	4,335
製品保証引当金	3,259	2,853
流動負債合計	108,393	142,138
固定負債		
長期借入金	116,442	109,374
固定負債合計	116,442	109,374
負債合計	224,835	251,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,300	907,300
資本剰余金		
資本準備金	857,300	857,300
資本剰余金合計	857,300	857,300
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	△1,549,274	△1,589,456
利益剰余金合計	△1,533,774	△1,573,956
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	226,825	186,643
純資産合計	226,825	186,643
負債純資産合計	451,660	438,156

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	130,868	147,076
売上原価		
製品期首棚卸高	2,090	2,311
当期製品製造原価	77,895	85,596
当期製品仕入高	739	2
合計	80,725	87,909
棚卸資産評価損	354	447
他勘定振替高	16,993	5,165
製品期末棚卸高	1,966	2,181
製品売上原価	62,119	81,009
売上総利益	68,748	66,066
販売費及び一般管理費	95,479	87,689
営業損失(△)	△26,730	△21,622
営業外収益		
受取利息	2	2
雑収入	1,592	605
営業外収益合計	1,594	607
営業外費用		
支払利息	1,267	647
為替差損	25	104
営業外費用合計	1,293	751
経常損失(△)	△26,429	△21,767
特別損失		
減損損失	5,924	1,295
臨時損失	-	16,220
特別損失合計	5,924	17,515
税引前中間純損失(△)	△32,354	△39,283
法人税、住民税及び事業税	535	898
法人税等合計	535	898
中間純損失(△)	△32,889	△40,181

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△32,354	△39,283
減損損失	5,924	1,295
臨時損失	-	16,220
減価償却費	589	123
為替差損益(△は益)	0	△0
差入保証金償却額	302	263
受取利息	△2	△2
支払利息	1,267	647
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,371	△406
売上債権の増減額(△は増加)	△25,665	△49,290
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,925	6,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,996	6,081
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△355	△2,065
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60	-
未払金の増減額(△は減少)	3,565	3,675
その他の資産の増減額(△は増加)	962	516
その他の負債の増減額(△は減少)	△231	2,151
小計	△39,757	△53,623
利息の受取額	2	26
利息の支払額	△1,269	△645
臨時損失の支払額	-	△7,861
法人税等の支払額	△1,070	△1,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,095	△63,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の回収による収入	29,700	-
有形固定資産の取得による支出	△7,519	△2,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,180	△2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△1,071
リース債務の返済による支出	△33,422	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,422	△1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,337	△66,716
現金及び現金同等物の期首残高	374,464	338,716
現金及び現金同等物の中間期末残高	321,126	271,999

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、静電界を用いた吸着システム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年9月20日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議し、2023年9月20日付にて売買契約を締結し、2023年10月6日に固定資産の譲渡が完了いたしました。

1. 固定資産譲渡の理由

当社は主力製品のSupporter®の販売促進の為、2021年10月に当社の業務委託先台湾ショールーム内に、Supporter®を半導体ウエハに自動的に吸着させる「自動機」プロトタイプを設置することで、販売促進活動を継続してまいりました。この活動により、台湾のみならず中国本土のファンドリ関連企業によるSupporter®に関する認知が広く浸透しておりますが、ターゲット顧客への周知が一通り終了したため、現状では稼働率が低下し遊休状態でありました。

そのような状況の中で、当該「自動機」プロトタイプの譲受を希望する海外事業者があり、固定資産を譲渡いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	売却益
「自動機」プロトタイプ 台湾新竹	59百万円	59百万円

(注) 譲渡価額については実際の決済日の為替レートに基づき算出した結果であります。また、固定資産は過去に実施した減損処理により簿価が零円であるため、譲渡価額の金額と売却益が同額になっております。

3. 譲渡先の概要

本件設備の最終ユーザーは、当社Supporter®の営業ターゲット先であるファンドリが多数集積する中国国内に設立された半導体製造機械メーカーであります。譲渡先の意向により現時点では開示を控えております。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係は無く、また、当社の関連当事者には該当致しません。

4. 譲渡資産の引渡し日

2023年10月6日

5. 業績に与える影響

当該固定資産の売却により、2024年3月期において、固定資産売却益59百万円を特別利益として計上す

る見込みであります。